

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 バッファロー
コード番号 3352 URL <http://www.buffalo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 坂本 裕二
(氏名) 日下部 直喜
配当支払開始予定日

TEL 048-256-6213
平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,507	△8.7	254	177.9	341	89.3	158	94.9
21年3月期	9,319	△7.6	91	△84.4	180	△72.8	81	△78.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	7,694.49	—	4.2	6.7	3.0
21年3月期	3,947.27	—	2.2	3.4	1.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,207	3,863	74.2	187,405.95
21年3月期	5,059	3,766	74.4	182,708.74

(参考) 自己資本 22年3月期 3,863百万円 21年3月期 3,766百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	848	△241	△169	1,009
21年3月期	558	△247	△300	571

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00	61	76.0	1.6
22年3月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00	61	39.0	1.6
23年3月期 (予想)	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00		42.7	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	4,273	0.1	22	△81.6	56	△65.9	17	△80.6	824.64
通期	8,704	2.3	211	△17.0	280	△18.0	145	△8.6	7,033.71

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 20,616株 21年3月期 20,616株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1株 21年3月期 1株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページから7ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、海外経済の改善やエコカー減税、エコポイント制度等の政府の緊急経済対策により一部に景気底打ちの兆しが見られたものの、本格的な企業業績の回復や雇用情勢の改善には至っておらず、節約志向や生活防衛意識の高まりにより個人消費が低迷するなど、依然として厳しい状況が続いております。

カー用品市場におきましては、カーユーザーが高額商品を買控える状況が続くなか、上半期においては高速道路料金割引制度の導入に伴い、E T C車載器関連の販売が好調であったこととロングドライブや車を利用した行楽等の増加に関連して、メンテナンス関連の用品及びピットサービスの需要が高まる状況となりました。

しかしながら、下半期においてはE T C特需の効果が薄れ、また、天候が不順だったことから冬季商品の需要が減少する状況となりました。

このような環境のなか当社は、引き続き徹底した接客販売によりC S（顧客満足度）を高めていくことに努め、カーエレクトロニクス部門商品の販売低迷及び自動車販売部門の縮小（10店舗体制を4店舗体制に変更）による減収に対して、収益性の高いタイヤ・オイル・バッテリー等の消耗品販売に注力したことと、車齢の長期化に伴う補修・整備需要等の増加を勘案し、車検・整備・板金・塗装等のピット・サービス工賃部門の拡販とによる増益を図ってまいりました。

また、顧客管理プロジェクトによる「オートボックスポイントアップカード」の新規会員獲得の施策及び各種イベントの企画等による来店客数の増加策に取り組み、着実に実績をあげてまいりました。

なお、経営効率の向上を図るために当事業年度において、中古カー用品の販売及び買取店舗である「オートボックス走り屋天国セコハン市場上尾店」を閉店（平成22年2月末日）したことにより、固定資産除却損11,288千円及び店舗閉鎖損失36,340千円を特別損失に計上しております。

この結果、当事業年度の業績は、売上高8,507,401千円（前年同期比8.7%減）、営業利益254,358千円（同177.9%増）、経常利益341,529千円（同89.3%増）、当期純利益158,621千円（同94.9%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、引続き個人消費が厳しい状況を強いられる想定の中、国内の新車販売の低迷による既存登録車両の車齢長期化で、消耗品及びメンテナンスに関する需要増が見込まれるため、当社はこうした要因を勘案したうえで、当社の強みである徹底した接客販売によりC S（顧客満足度）を高めていくことに努め、車検を中心とした整備・板金塗装等のピットサービスの業容拡大とカー用品販売の原点であるタイヤ・オイル・バッテリー等の消耗品の更なる販売強化を積極的に進めてまいります。

また、「オートボックス走り屋天国セコハン市場上尾店」の閉店（平成22年2月末日）による経営資源の効率化と「オートボックス練馬店」の開設（平成22年4月22日）等、経営基盤の拡充に注力してまいり所存でありますが、新店舗の開設時における広告宣伝費及び消耗品等の初期費用計上と、「資産除去債務に関する会計基準」の適用による影響等を勘案し、通期における業績の見通しとして、売上高8,704,000千円（当事業年度比2.3%増）、営業利益211,000千円（同17.0%減）、経常利益280,000千円（同18.0%減）、当期純利益145,000千円（同8.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ148,135千円増加し5,207,606千円（前期比2.9%増）となりました。これは主に、現預金594,568千円の増加に対して、売掛金83,504千円、商品320,419千円及び差入保証金76,764千円の減少等があったためであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ51,302千円増加し1,344,233千円（前期比4.0%増）となりました。これは主に、未払法人税等124,573千円及び賞与引当金37,258千円の増加に対して長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）107,124千円の減少等があったためであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ96,833千円増加し3,863,373千円（前期比2.6%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加96,776千円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ437,743千円増加し、当事業年度末には1,009,196千円(前期比76.6%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、848,597千円となりました。これは主に、税引前当期純利益277,847千円及び減価償却費85,117千円の計上と差入保証金の相殺額85,991千円、売上債権の減少額83,504千円並びにたな卸資産の減少額320,218千円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、241,397千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出686,100千円及び有形固定資産の取得による支出70,248千円に対して、定期預金の払出による収入514,200千円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、169,456千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出107,124千円及び配当金の支払額61,845千円等があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
株主資本比率(%)	62.9	66.7	74.4	74.2
時価ベースの株主資本比率(%)	62.4	68.3	19.0	25.1
債務償還年数(年)	3.0	2.5	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.8	19.6	64.4	128.0

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分は企業にとって最も重要な政策の一つと考え、安定的な配当の維持を基本方針としつつ、業績の進展状況並びに企業体質強化等を総合的に勘案のうえ慎重に決定していく所存であります。

当期末の配当金につきましては、上記方針に基づき検討した結果、1株当たり配当1,500円(普通配当)を予定しております。なお、中間配当金として1,500円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり3,000円となります。

次期の配当につきましても、当期と同額の1株当たり配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、店舗の出店、改装等の業績向上のための設備投資に充当していくこととしております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)の「事業等のリスク」に記載の内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

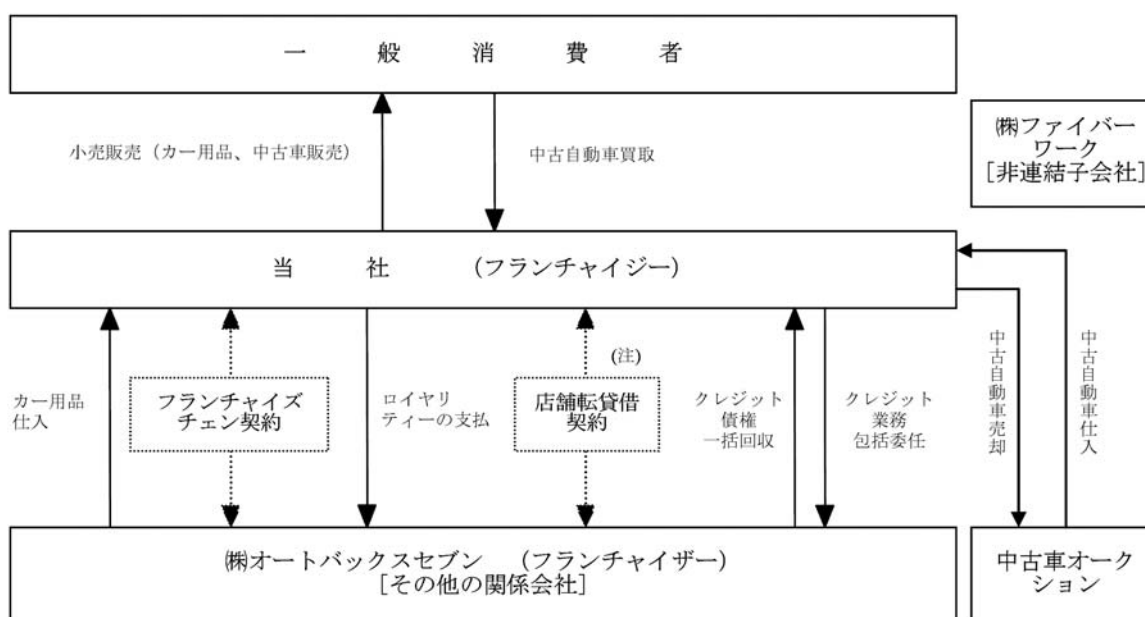
(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社及び非連結子会社1社並びに当社のその他の関係会社である(株)オートボックスセブンにより構成されております。

当社は、(株)オートボックスセブンが運営する「オートボックスフランチャイズチェーン」のフランチャイジーとして、一般消費者へのタイヤ・ホイール・カーエレクトロニクス・オイル・バッテリー等のカー用品の販売及び取り付けサービスを主たる事業とし、道路運送車両法に基づく指定自動車整備業の認定を受けての車検・一般整備事業のほか、中古自動車の買取り及び販売等の事業を行っております。

なお、当社が100%出資する子会社(株)ファイバーワークは、平成22年3月31日現在、当社の経営成績及び財政状態に与える影響が極めて軽微であるため、連結財務諸表を作成していません。

[事業系統図]



(注) 当社が締結する店舗土地建物賃借契約物件のうち、(株)オートボックスセブンが賃借している物件を、当社が転借するものであります。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) (株)オートボックスセブン (注)	東京都江東区	33,998	カー用品の卸、小売 及びオートボックス グループ店舗のフラ ンチャイズ展開	24.2	フランチャイ ザー、商品の 仕入先及び土 地建物賃借等

(注) 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営ビジョンは、いかなる変化にも対応できる強固な経営体質作りを目指すことであり、また、カーライフのトータルサポーターとして常に時代を先取りし、積極的に新しい顧客ニーズの開拓と新規需要発掘に努力を重ね、より多くのお客様に、より満足して頂ける情報・商品・サービスを提供していくことであります。

このため当社では、創業時より社員に対し一貫して「接客販売による固定客づくり」を徹底し、お客様からの様々な要望に迅速に対応することにより、販売スタッフとしての技量を磨き、自分自身を向上させていく「接客こそ人間形成」という人材育成の信念の下に、常にCS（顧客満足度）の質を高めていくことを当社の経営の基本方針としております。

また、経営における透明性を高めるため、タイムリーディスクロージャーやインサイダー情報の厳密な管理に努め、株主に対する積極的なIR活動を行っていくことが、今後の経営戦略上の重要な要素となることを十分に認識し真摯に取り組んでまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の継続的向上を実現していくために、売上総利益率の向上及び経常利益率の改善度を重要な経営指標としており、販売の基本を「お客様のニーズに合わせた接客」に置き、商品の価格競争に左右されない販売による高収益率の確保に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、従来のカー用品販売業の枠にとらわれず、車検・一般整備事業、自動車販売及び自社ブランド商品の開発など事業領域の拡大に努め、カー用品の総合小売業から「トータルカーライフサービス業」への転換を図ることを経営戦略としております。

① プロショップ機能の取り込みによるピットサービスの業容拡大

自動車メーカーによるカー用品の標準装着やディーラーオプション装着が進む一方で、標準的な機能性よりも更に高性能を求め、チューニングやカスタマイズによりマイカーにオリジナリティを付加したいといった欲求を持つユーザーのために、当社に培われたオリジナル技術力やサービス力を提供し、満足度の高いサービスをリーズナブルな価格で提供していくことで、ピットサービス部門における業容拡大を図っていく考えであります。

② タイヤ販売の原点回帰による競争力の再生

カーナビゲーションなど自動車メーカーの標準装備率向上などによる、カーエレクトロニクス分野の売上減少傾向に対する「競争力の再生」策として、カー用品販売業の原点であるタイヤ販売の更なる強化に取り組んでまいります。これは、創業以来の主力商品である「タイヤ」の販売という原点に回帰することで収益基盤の底固めを図ろうとするのが狙いでありあります。

③ 自社ブランド商品の開発

ユーザーの燃料消費向上に関連する商品への関心が高まるなか、自動車の静電気を除去することにより内燃機関の燃焼効率を高めるための商品である「フューエルバンクEVO」を始めとして、環境問題にも配慮したユーザーに満足して頂ける自社オリジナルブランド商品の開発を意欲的に行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、世界的金融不安の影響による企業収益の悪化、雇用情勢の深刻化、個人消費の減退等内外の諸事情からみて今後とも厳しい状況が予想されますが、当社は引き続き経済情勢、個人消費動向、競合他社動向等、経営環境に十分注意を払いながら、将来的な成長戦略を踏まえた上で、現状の厳しい局面を乗り切るために収益性の向上と財務体質の強化を図り、強固な経営基盤の構築を図るための施策を行ってまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた、当社に関連する法規制の確認・周知、遵守状況の監視等についても継続して行なってまいります。

具体的には、下記項目を対処すべき課題と認識しております。

- ① 人材の育成及びCS（顧客満足）の更なる向上
- ② 徹底した接客販売による売上総利益率の改善
- ③ 自社ブランド商品、オリジナル技術・サービスの提供
- ④ 在庫管理の徹底及び在庫回転率の向上
- ⑤ 将来的な成長戦略に向けた内部統制の強化及び経営管理基盤の充実
- ⑥ コンプライアンス及びリスク管理等の強化・充実

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該当事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

重要な事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	804,528	1,399,096
売掛金	※1 440,374	※1 356,869
商品	1,406,247	1,085,827
貯蔵品	30,620	30,821
前渡金	4,462	3,072
前払費用	※1 61,421	※1 56,001
繰延税金資産	103,974	134,851
未収入金	※1 151,937	※1 152,824
その他	30,233	32,277
流動資産合計	3,033,799	3,251,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	780,044	747,423
減価償却累計額	△377,896	△349,722
建物(純額)	402,147	397,701
構築物	198,515	192,661
減価償却累計額	△148,781	△148,964
構築物(純額)	49,734	43,696
機械及び装置	32,377	36,113
減価償却累計額	△15,025	△17,927
機械及び装置(純額)	17,352	18,186
車両運搬具	62,329	62,864
減価償却累計額	△36,767	△50,059
車両運搬具(純額)	25,562	12,805
工具、器具及び備品	140,881	138,260
減価償却累計額	△117,515	△117,544
工具、器具及び備品(純額)	23,365	20,715
リース資産	—	5,069
減価償却累計額	—	△506
リース資産(純額)	—	4,562
有形固定資産合計	518,163	497,668
無形固定資産		
借地権	91,461	86,081
ソフトウェア	51	—
その他	5,104	5,104
無形固定資産合計	96,617	91,185
投資その他の資産		
関係会社株式	16,397	16,492
出資金	1,120	1,120
長期前払費用	※1 149,664	※1 135,879
繰延税金資産	97,263	128,612
保険積立金	1,617	1,819
差入保証金	※1 1,134,366	※1 1,057,602
その他	10,460	25,582
投資その他の資産合計	1,410,890	1,367,109
固定資産合計	2,025,671	1,955,963
資産合計	5,059,470	5,207,606

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 269,593	*1 277,041
1年内返済予定の長期借入金	107,124	107,124
未払金	61,632	93,772
未払費用	37,412	42,229
未払法人税等	24,750	149,324
前受金	122,225	53,222
預り金	13,734	17,703
賞与引当金	100,942	138,200
ポイント引当金	57,085	36,769
その他	20,813	22,707
流動負債合計	815,313	938,095
固定負債		
長期借入金	294,731	187,607
退職給付引当金	182,886	198,951
その他	—	19,579
固定負債合計	477,617	406,137
負債合計	1,292,930	1,344,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,506	510,506
資本剰余金		
資本準備金	485,244	485,244
資本剰余金合計	485,244	485,244
利益剰余金		
利益準備金	35,575	35,575
その他利益剰余金		
別途積立金	2,550,000	2,550,000
繰越利益剰余金	185,823	282,600
利益剰余金合計	2,771,398	2,868,175
自己株式	△86	△86
株主資本合計	3,767,064	3,863,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△523	△467
評価・換算差額等合計	△523	△467
純資産合計	3,766,540	3,863,373
負債純資産合計	5,059,470	5,207,606

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	9,319,193	8,507,401
売上原価		
商品期首たな卸高	1,793,519	1,406,247
当期商品仕入高	※1 5,507,389	※1 4,719,618
合計	7,300,908	6,125,865
商品期末たな卸高	1,406,247	1,085,827
商品売上原価	5,894,661	5,040,038
売上総利益	3,424,531	3,467,363
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,332,992	※1, ※2 3,213,005
営業利益	91,539	254,358
営業外収益		
受取利息	11,440	11,578
受取配当金	111	99
受取手数料	43,138	59,598
受取協賛金等	※1 21,455	※1 9,709
その他	27,016	19,801
営業外収益合計	103,162	100,789
営業外費用		
支払利息	8,942	6,795
賃借契約解約損	—	4,673
ピットクレーム処理費等	1,787	575
その他	3,525	1,573
営業外費用合計	14,255	13,617
経常利益	180,446	341,529
特別利益		
固定資産売却益	※3 264	—
特別利益合計	264	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,145	※4 27,341
たな卸資産評価損	7,388	—
関係会社株式売却損	103	—
店舗閉鎖損失	—	36,340
特別損失合計	8,637	63,681
税引前当期純利益	172,073	277,847
法人税、住民税及び事業税	79,373	181,490
法人税等調整額	11,325	△62,264
法人税等合計	90,699	119,225
当期純利益	81,374	158,621

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	510,506	510,506
当期末残高	510,506	510,506
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	485,244	485,244
当期末残高	485,244	485,244
資本剰余金合計		
前期末残高	485,244	485,244
当期末残高	485,244	485,244
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	35,575	35,575
当期末残高	35,575	35,575
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,250,000	2,550,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
当期変動額合計	300,000	—
当期末残高	2,550,000	2,550,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	466,295	185,823
当期変動額		
別途積立金の積立	△300,000	—
剰余金の配当	△61,846	△61,845
当期純利益	81,374	158,621
当期変動額合計	△280,471	96,776
当期末残高	185,823	282,600
利益剰余金合計		
前期末残高	2,751,870	2,771,398
当期変動額		
剰余金の配当	△61,846	△61,845
当期純利益	81,374	158,621
当期変動額合計	19,528	96,776
当期末残高	2,771,398	2,868,175
自己株式		
前期末残高	—	△86
当期変動額		
自己株式の取得	△86	—
当期変動額合計	△86	—
当期末残高	△86	△86
株主資本合計		
前期末残高	3,747,622	3,767,064
当期変動額		
剰余金の配当	△61,846	△61,845
当期純利益	81,374	158,621
自己株式の取得	△86	—
当期変動額合計	19,441	96,776
当期末残高	3,767,064	3,863,841

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△605	△523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	56
当期変動額合計	81	56
当期末残高	△523	△467
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△605	△523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	56
当期変動額合計	81	56
当期末残高	△523	△467
純資産合計		
前期末残高	3,747,017	3,766,540
当期変動額		
剰余金の配当	△61,846	△61,845
当期純利益	81,374	158,621
自己株式の取得	△86	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	56
当期変動額合計	19,523	96,833
当期末残高	3,766,540	3,863,373

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	172,073	277,847
減価償却費	81,306	85,117
のれん償却額	11,000	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,114	37,258
ポイント引当金の増減額(△は減少)	15,320	△20,316
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,670	16,065
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23,700	—
受取利息及び受取配当金	△11,552	△11,678
支払利息	8,942	6,795
有形固定資産除売却損益(△は益)	880	27,341
店舗閉鎖損失	—	36,340
差入保証金の増減額(△は増加)	100,328	85,991
売上債権の増減額(△は増加)	104,201	83,504
たな卸資産の増減額(△は増加)	397,844	320,218
未収入金の増減額(△は増加)	116,972	△887
仕入債務の増減額(△は減少)	△223,209	7,448
前受金の増減額(△は減少)	105,168	△69,002
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,324	2,173
その他	△21,784	29,918
小計	802,023	914,137
利息及び配当金の受取額	1,785	1,911
利息の支払額	△8,672	△6,627
法人税等の支払額	△236,473	△60,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,663	848,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△223,100	△686,100
定期預金の払戻による収入	20,800	514,200
短期貸付金の回収による収入	—	3,000
有形固定資産の取得による支出	△48,017	△70,248
有形固定資産の売却による収入	2,418	—
差入保証金の差入による支出	—	△1,000
その他	314	△1,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,584	△241,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△137,124	△107,124
割賦債務の支払	△1,478	—
リース債務の返済による支出	—	△487
自己株式の取得による支出	△86	—
配当金の支払額	△61,846	△61,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300,535	△169,456
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,543	437,743
現金及び現金同等物の期首残高	560,909	571,453
現金及び現金同等物の期末残高	※ 571,453	※ 1,009,196

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 主に売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,733千円減少し、税引前当期純利益は11,122千円減少しております。</p>	<p>商品 同左</p>										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地期間とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 1809 938 1995"> <tr> <td>建物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	2～47年	構築物	2～20年	機械及び装置	10～15年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	2～47年											
構築物	2～20年											
機械及び装置	10～15年											
車両運搬具	2～6年											
工具、器具及び備品	2～20年											

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、機械及び装置については従来、耐用年数を10年～13年としておりましたが、当事業年度より10年～15年に変更いたしました。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないためこれによる財務諸表への影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行った結果、平成20年6月25日開催の第26期定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止しております。また、従来の役員就業規則に基づく役員退職慰労金制度廃止日(同株主総会終結日)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同株主総会において打切り支給を行うことを決議し、平成20年6月30日に支給しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額は、△2,151千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">341,319千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">8,646千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">75,069千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">77,925千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">417,071千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">220,331千円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	341,319千円	前払費用	8,646千円	未収入金	75,069千円	長期前払費用	77,925千円	差入保証金	417,071千円	買掛金	220,331千円	当座貸越極度額	850,000千円	貸出実行残高	—千円	差引額	850,000千円	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">329,251千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">8,646千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">55,964千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">73,029千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">395,763千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">249,583千円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	329,251千円	前払費用	8,646千円	未収入金	55,964千円	長期前払費用	73,029千円	差入保証金	395,763千円	買掛金	249,583千円	当座貸越極度額	550,000千円	貸出実行残高	—千円	差引額	550,000千円
売掛金	341,319千円																																				
前払費用	8,646千円																																				
未収入金	75,069千円																																				
長期前払費用	77,925千円																																				
差入保証金	417,071千円																																				
買掛金	220,331千円																																				
当座貸越極度額	850,000千円																																				
貸出実行残高	—千円																																				
差引額	850,000千円																																				
売掛金	329,251千円																																				
前払費用	8,646千円																																				
未収入金	55,964千円																																				
長期前払費用	73,029千円																																				
差入保証金	395,763千円																																				
買掛金	249,583千円																																				
当座貸越極度額	550,000千円																																				
貸出実行残高	—千円																																				
差引額	550,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,590,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への地代家賃</td> <td style="text-align: right;">98,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取協賛金等</td> <td style="text-align: right;">18,911千円</td> </tr> </table>	関係会社からの商品仕入高	4,590,353千円	関係会社への地代家賃	98,820千円	関係会社からの受取協賛金等	18,911千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,012,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への地代家賃</td> <td style="text-align: right;">98,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取協賛金等</td> <td style="text-align: right;">5,250千円</td> </tr> </table>	関係会社からの商品仕入高	4,012,879千円	関係会社への地代家賃	98,820千円	関係会社からの受取協賛金等	5,250千円																						
関係会社からの商品仕入高	4,590,353千円																																		
関係会社への地代家賃	98,820千円																																		
関係会社からの受取協賛金等	18,911千円																																		
関係会社からの商品仕入高	4,012,879千円																																		
関係会社への地代家賃	98,820千円																																		
関係会社からの受取協賛金等	5,250千円																																		
<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は9.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90.2%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,124,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">166,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">546,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">81,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">187,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">185,304千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	1,124,381千円	賞与引当金繰入額	100,942千円	退職給付費用	36,953千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,350千円	法定福利費	166,338千円	地代家賃	546,914千円	減価償却費	81,306千円	支払手数料	187,972千円	広告宣伝費	185,304千円	<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は7.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,125,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">138,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">167,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">541,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">177,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">154,390千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	1,125,892千円	賞与引当金繰入額	138,200千円	退職給付費用	34,709千円	法定福利費	167,193千円	地代家賃	541,511千円	減価償却費	85,117千円	支払手数料	177,941千円	広告宣伝費	154,390千円
従業員給与手当	1,124,381千円																																		
賞与引当金繰入額	100,942千円																																		
退職給付費用	36,953千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	1,350千円																																		
法定福利費	166,338千円																																		
地代家賃	546,914千円																																		
減価償却費	81,306千円																																		
支払手数料	187,972千円																																		
広告宣伝費	185,304千円																																		
従業員給与手当	1,125,892千円																																		
賞与引当金繰入額	138,200千円																																		
退職給付費用	34,709千円																																		
法定福利費	167,193千円																																		
地代家賃	541,511千円																																		
減価償却費	85,117千円																																		
支払手数料	177,941千円																																		
広告宣伝費	154,390千円																																		
<p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	264千円	—————																																
車両運搬具	264千円																																		
<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,145千円</td> </tr> </table>	建物	696千円	工具、器具及び備品	448千円	計	1,145千円	<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">7,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,341千円</td> </tr> </table>	建物	14,371千円	構築物	4,868千円	機械装置	468千円	工具、器具及び備品	544千円	除却費用	7,088千円	計	27,341千円																
建物	696千円																																		
工具、器具及び備品	448千円																																		
計	1,145千円																																		
建物	14,371千円																																		
構築物	4,868千円																																		
機械装置	468千円																																		
工具、器具及び備品	544千円																																		
除却費用	7,088千円																																		
計	27,341千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,616	—	—	20,616
合計	20,616	—	—	20,616
自己株式				
普通株式	—	1	—	1
合計	—	1	—	1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、端株の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	30,924	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	30,922	1,500	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	30,922	利益剰余金	1,500	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,616	—	—	20,616
合計	20,616	—	—	20,616
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	30,922	1,500	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	30,922	1,500	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,922	利益剰余金	1,500	平成22年3月31日	平成21年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 804,528千円	現金及び預金勘定 1,399,096千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 233,075千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 389,900千円
現金及び現金同等物 <u>571,453千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,009,196千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>222,932</td> <td>149,798</td> <td>73,133</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,306</td> <td>3,095</td> <td>2,211</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>157,383</td> <td>98,659</td> <td>58,723</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385,623</td> <td>251,554</td> <td>134,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">51,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,601千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">139,569千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,415千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,576千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,107千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	222,932	149,798	73,133	ソフトウェア	5,306	3,095	2,211	工具、器具及び備品	157,383	98,659	58,723	合計	385,623	251,554	134,068	1年内	51,968千円	1年超	87,601千円	合計	139,569千円	支払リース料	63,415千円	減価償却費相当額	58,576千円	支払利息相当額	4,107千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 店舗における商品陳列什器であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>166,732</td> <td>119,449</td> <td>47,283</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,306</td> <td>4,157</td> <td>1,149</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>151,191</td> <td>116,459</td> <td>34,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,231</td> <td>240,065</td> <td>83,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">47,085千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,430千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,516千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,704千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,664千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,806千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	166,732	119,449	47,283	ソフトウェア	5,306	4,157	1,149	工具、器具及び備品	151,191	116,459	34,732	合計	323,231	240,065	83,165	1年内	47,085千円	1年超	40,430千円	合計	87,516千円	支払リース料	54,704千円	減価償却費相当額	50,664千円	支払利息相当額	2,806千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	222,932	149,798	73,133																																																														
ソフトウェア	5,306	3,095	2,211																																																														
工具、器具及び備品	157,383	98,659	58,723																																																														
合計	385,623	251,554	134,068																																																														
1年内	51,968千円																																																																
1年超	87,601千円																																																																
合計	139,569千円																																																																
支払リース料	63,415千円																																																																
減価償却費相当額	58,576千円																																																																
支払利息相当額	4,107千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	166,732	119,449	47,283																																																														
ソフトウェア	5,306	4,157	1,149																																																														
工具、器具及び備品	151,191	116,459	34,732																																																														
合計	323,231	240,065	83,165																																																														
1年内	47,085千円																																																																
1年超	40,430千円																																																																
合計	87,516千円																																																																
支払リース料	54,704千円																																																																
減価償却費相当額	50,664千円																																																																
支払利息相当額	2,806千円																																																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 372,818千円 1年超 3,212,337千円 <hr/> 合計 3,585,156千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 360,153千円 1年超 2,863,559千円 <hr/> 合計 3,223,712千円

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

決算短信発表時における開示の必要性が大きくないと判断されるため、開示を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,284	1,397	△887
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,284	1,397	△887
	合計	2,284	1,397	△887

2. 当事業年度に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
255	—	103

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式 非上場株式	15,000

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,284	1,492	△792
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,284	1,492	△792
	合計	2,284	1,492	△792

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式 非上場株式	15,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

1. 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
その他の関係会社	(株)オートボックスセブン	東京都江東区	33,998	カー用品の卸・小売	(被所有)直接 24.2%	クレジット債権の回収	債権回収高	3,664,138	売掛金	337,131	
							支払手数料	84,250			
							商品の仕入先	商品の仕入(注1)	4,584,599	買掛金	220,256
										未収入金	61,817
							販売協賛金の受取り	受取協賛金等(注2)	18,911	未収入金	12,796
土地建物の賃借	賃借料の支払(注3)	98,820	前払費用	8,646							
			長期前払費用	77,925							
			差入保証金	417,071							

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 商品の仕入については、他のフランチャイジーと同様の条件であります。

2. 販促企画等に基づき、期首において取引条件を決定、または、期中における条件交渉により決定しております。

3. 賃借料の支払は、スーパーオートボックス環七王子神谷の転貸借にかかる賃借料であり、近隣の取引実勢等に基づいて賃借料金額を決定しております。

2. 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)アルフィ	東京都江東区	490	機器リース	-	設備のリース	支払リース料(注)	21,800	未払金	2,347
							未経過リース料残高相当額(注)	51,326		
							支払利息相当額	1,643		
						ローン債権の回収	債権回収高	738,677	売掛金	30,837

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. (株)アルフィは、平成21年4月1日付で(株)オートボックス保険サービスとの合併により、(株)オートボックスフィナンシャルサービスに商号変更しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) リース料については、提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

1. 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
その他の関係会社	(株)オートボックスセブン	東京都江東区	33,998	カー用品の卸・小売	(被所有)直接 24.2%	クレジット債権の回収	債権回収高	3,583,297	売掛金	323,981	
							支払手数料	85,063			
							商品の仕入先	商品の仕入(注1)	4,035,710	買掛金	246,441
										未収入金	46,808
							販売協賛金の受取り	受取協賛金等(注2)	5,250	未収入金	185
							土地建物の賃借	賃借料の支払(注3)	98,820	前払費用	8,646
										長期前払費用	73,029
差入保証金	382,763										

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 商品の仕入については、他のフランチャイジーと同様の条件であります。

2. 販促企画等に基づき、期首において取引条件を決定、または、期中における条件交渉により決定しております。

3. 賃借料の支払は、スーパーオートボックス環七王子神谷の転貸借にかかる賃借料であり、近隣の取引実勢等に基づいて賃借料金額を決定しております。

2. 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)オートボックスフィナンシャルサービス	東京都江東区	15	機器リース	-	設備のリース	支払リース料(注)	14,857	未払金	1,991
							未経過リース料残高相当額(注)	35,859		
							支払利息相当額	1,162		
							ローン債権の回収	債権回収高		
						支払手数料	8,665	売掛金	9,636	

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) リース料については、提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	41,386千円	56,662千円
たな卸資産仕入割戻配賦額	12,130千円	11,833千円
ポイント引当金	23,404千円	15,829千円
未払事業税	3,477千円	12,424千円
未払費用	4,873千円	7,083千円
たな卸資産評価損	10,907千円	22,573千円
その他	7,794千円	8,444千円
繰延税金資産合計	103,974千円	134,851千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	74,983千円	81,570千円
減価償却費	15,178千円	24,118千円
店舗閉鎖損失	—	14,899千円
その他	7,102千円	8,024千円
繰延税金資産合計	97,263千円	128,612千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

項目別内訳

法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に算入されない項目	8.3%
住民税均等割	4.0%
その他	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(千円)	△182,886	△198,951
退職給付引当金(千円)	△182,886	△198,951

(注) 退職給付債務の計算方法として、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、会社規程による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用(千円)	36,953	34,709
退職給付費用(千円)	36,953	34,709

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 6名、従業員 92名
ストック・オプション数(注)	普通株式 598株
付与日	平成17年7月14日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、その割当てを受けた時から権利行使時に至るまでの間、継続して当社の取締役、監査役、もしくは従業員のいずれかに在任または在職することを要する。但し、新株予約権の割当日において当社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあったものが、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、権利行使期間内において新株引受権を行使することができる。
対象勤務期間	自 平成17年7月14日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	463
付与	—
失効	5
権利確定	—
未確定残	458
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	338,578
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 6名、従業員 92名
ストック・オプション数(注)	普通株式 598株
付与日	平成17年7月14日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、その割当てを受けた時から権利行使時に至るまでの間、継続して当社の取締役、監査役、もしくは従業員のいずれかに在任または在職することを要する。但し、新株予約権の割当日において当社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあったものが、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、権利行使期間内において新株引受権を行使することができる。
対象勤務期間	自 平成17年7月14日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	458
付与	—
失効	15
権利確定	—
未確定残	443
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	338,578
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(企業結合等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 182,708円74銭	1株当たり純資産額 187,405円95銭
1株当たり当期純利益金額 3,947円27銭	1株当たり当期純利益金額 7,694円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	81,374	158,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,374	158,621
期中平均株式数(株)	20,615.42	20,615.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数 458株)	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数 443株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

品目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
カーエレクトロニクス	1,699,827	30.9	1,314,436	27.9
タイヤ・ホイール	948,508	17.2	912,666	19.3
車内用品・車外用品	865,769	15.7	862,763	18.3
カースポーツ	705,222	12.8	598,664	12.7
ピット・サービス工賃	233,119	4.2	207,274	4.4
オイル・バッテリー	292,566	5.3	353,331	7.5
中古カー用品	79,532	1.4	57,841	1.2
自動車	682,843	12.4	412,639	8.7
合計	5,507,389	100.0	4,719,618	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各品目の主な内容は、次のとおりであります。

品目	主な内容
カーエレクトロニクス	カーナビゲーション、カーTV、DVD・CD・MDプレーヤー、スピーカー、アンプ、接続具等
タイヤ・ホイール	夏用タイヤ、冬用タイヤ、アルミ・スチールホイール
車内用品・車外用品	チャイルドシート、キャリア、チェーン、車内アクセサリ等
カースポーツ	ドレスアップ用品(ステアリング、シート、ランプ等) チューンナップ用品(エアロパーツ、マフラー、サスペンション等) 省燃費用品
ピット・サービス工賃	オイル交換、タイヤ交換、各種用品取付、板金塗装、車検・整備工賃
オイル・バッテリー	国産・輸入エンジンオイル、国産車用・外車用バッテリー
中古カー用品	カーエレクトロニクス、タイヤ・ホイール及びカースポーツの中古品等
自動車	新車及び中古自動車

(2) 商品販売実績

品目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
カーエレクトロニクス	2,315,078	24.8	1,853,061	21.8
タイヤ・ホイール	1,693,479	18.2	1,651,806	19.5
車内用品・車外用品	1,324,896	14.2	1,351,976	15.9
カースポーツ	1,004,369	10.8	855,955	10.1
ピット・サービス工賃	1,401,124	15.0	1,449,353	17.1
オイル・バッテリー	582,429	6.2	677,981	8.0
中古カー用品	188,607	2.0	167,132	2.0
自動車	824,528	8.8	479,818	5.6
合計	9,334,513	100.0	8,487,085	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記表の売上高には、ポイント引当金の計上による売上値引額(前事業年度15,320千円)及びポイント引当金の戻入額(当事業年度20,316千円)は含まれておりません。

(3) 地域別売上高

所在地・事業所名		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		備考
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
埼玉県	オートバックス川口店	867,023	9.3	791,809	9.3	平成22年2月 閉店 商品の卸売
	オートバックス東浦和店	532,745	5.7	522,544	6.2	
	オートバックス北浦和店	830,581	8.9	898,833	10.6	
	スーパーオートバックス TODA	1,553,424	16.6	1,230,988	14.5	
	オートバックス走り屋天国 セコハン市場上尾店	191,280	2.0	166,771	2.0	
	スーパーオートバックス桶川	979,272	10.5	952,491	11.2	
	オートバックス坂戸店	682,911	7.3	633,735	7.5	
	オートバックス254朝霞店	518,655	5.6	474,619	5.6	
	スーパーオートバックス 大宮バイパス	1,209,499	13.0	1,106,978	13.0	
	営業本部	17,137	0.2	15,966	0.2	
	小計		7,382,531	79.1	6,794,737	
東京都	オートバックス環七板橋店	794,965	8.5	684,135	8.0	
	スーパーオートバックス 環七王子神谷	1,157,016	12.4	1,008,213	11.9	
	小計	1,951,981	20.9	1,692,348	19.9	
合計		9,334,513	100.0	8,487,085	100.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記表の売上高には、ポイント引当金の計上による売上値引額(前事業年度15,320千円)及びポイント引当金の戻入額(当事業年度20,316千円)は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役兼執行役員営業本部長 町田 明 (現 執行役員営業本部長)

・退任予定取締役

常務取締役兼執行役員経営企画室長 小林 一公

取締役 黒田 勝次

取締役 池川 寛

(注) 黒田勝次及び池川寛は、いずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 北澤 輝夫 (現 内部監査室付)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 鈴木 清明

③ 就任予定日

平成22年6月23日

(2) その他

該当事項はありません。